

(令和3年度以降)

介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書

令和 年 月 日

宇治市長 様

届出者 { 主たる事務所の所在地: 名称: 代表者の職・氏名: }

このことについて、関係書類を添えて以下のとおり届け出ます。

事業所番号 2 6
主たる事業所(施設)の名称 (7桁)
事業所(施設)の所在地 郵便番号 ( )

Table with columns: 届出する事業所の事業の種類及び同一所在地において行う事業等の種類等, 実施事業, 異動等の区分, 異動年月日. Includes rows for 介護, 訓練, 給付, 地域相談支援, and 特記事項.

(令和3年度以降)

介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書

令和 年 月 日

宇治市長 様

届出者 {

- 主たる事業所の所在地 :
- 名 称 :
- 代表者の職・氏名 :

このことについて、関係書類を添えて以下のとおり届け出ます。

事業所番号	2   6
主たる事業所 (施設)の名称	(フリガナ)
事業所(施設) の所在地	郵便番号 ( )

届出する事業所の事業の種類及び同一所在地において行う事業等の種類等		実施事業	異動等の区分			異動年月日
障害児通所給付費	児童発達支援		1 新規	2 変更	3 終了	令和 年 月 日
	医療型児童発達支援		1 新規	2 変更	3 終了	令和 年 月 日
	放課後等デイサービス		1 新規	2 変更	3 終了	令和 年 月 日
	保育所等訪問支援		1 新規	2 変更	3 終了	令和 年 月 日
	居宅訪問型児童発達支援		1 新規	2 変更	3 終了	令和 年 月 日
福祉型障害児入所施設			1 新規	2 変更	3 終了	令和 年 月 日
医療型障害児入所施設			1 新規	2 変更	3 終了	令和 年 月 日
障害児相談支援			1 新規	2 変更	3 終了	令和 年 月 日
特記事項	変更前			変更後		

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分(1)	人員配置区分 (2)	その他該当する体制等		
						適用開始日	
各サービス共通					地域区分	1.一級地 2.二級地 3.三級地 4.四級地 5.五級地 6.六級地 7.七級地 20.その他	
居宅介護					特定事業所	1.なし 2. 3. 4. 5.	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1.なし 2.あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1.なし 2.あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1.なし 2.あり	
					キャリアパス区分(3)	1.(キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2.(キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3.(キャリアパス要件を満たさない) 4.(職場環境等要件を満たさない) 5.(キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6.(キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(4)	1. 2.	
					共生型サービス対象区分	1.非該当 2.該当	
					地域生活支援拠点等	1.非該当 2.該当	
重度訪問介護					特定事業所	1.なし 2. 3. 4.	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1.なし 2.あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1.なし 2.あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1.なし 2.あり	
					キャリアパス区分(3)	1.(キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2.(キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3.(キャリアパス要件を満たさない) 4.(職場環境等要件を満たさない) 5.(キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6.(キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(4)	1. 2.	
					共生型サービス対象区分	1.非該当 2.該当	
					地域生活支援拠点等	1.非該当 2.該当	
同行援護					特定事業所	1.なし 2. 3. 4. 5.	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1.なし 2.あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1.なし 2.あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1.なし 2.あり	
					キャリアパス区分(3)	1.(キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2.(キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3.(キャリアパス要件を満たさない) 4.(職場環境等要件を満たさない) 5.(キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6.(キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(4)	1. 2.	
					地域生活支援拠点等	1.非該当 2.該当	

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分( 1 )	人員配置区分 ( 2 )	その他該当する体制等		適用開始日
行動援護					特定事業所	1. なし 2. 3. 4. 5.	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分( 3 )	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分( 4 )	1. 2.	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
療養介護	1. 40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上			1. 型 2. 型 3. 型 4. 型 5. 型	特例対象( 5 )	1. なし 2. あり	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					人員配置体制	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分( 3 )	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分( 4 )	1. 2.	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分( 1 )	人員配置区分 ( 2 )	その他該当する体制等		適用開始日
介護給付費 生活介護		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 型(1.7:1) 2. 型(2:1) 3. 型(2.5:1) 4. 型(3:1) 5. 型(3.5:1) 6. 型(4:1) 7. 型(4.5:1) 8. 型(5:1) 9. 型(5.5:1) 10. 型(6:1)	施設区分	1. 一般 2. 小規模多機能	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					開所時間減算	1. なし 2. あり	
					開所時間減算区分( 6 )	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満	
					短時間利用減算	1. なし 2. あり	
					大規模事業所	1. なし 5. 定員81人以上	
					医師配置	1. なし 2. あり	
					人員配置体制	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					常勤看護職員等配置	1. なし 2. 3. 4.	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
					重度障害者支援 体制	1. なし 2. あり	
					重度障害者支援 体制	1. なし 2. あり	
					リハビリテーション加算	1. なし 2. あり	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					延長支援体制	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 3. 4.	
					送迎体制( 重度 )	1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制( 就労定着者数 )	就労定着者数( )	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアバス区分( 3 )	1. (キャリアバス要件( 又は )及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアバス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアバス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアバス要件( 及び )及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアバス要件( 及び 及び )及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分( 4 )	1. 2.	
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当						
サービス管理責任者配置等( 7 )	1. なし 2. あり						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分( 1 )	人員配置区分 ( 2 )	その他該当する体制等		適用開始日
短期入所					施設区分	1. 福祉型 2. 医療型 3. 福祉型(強化)	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					大規模減算	1. なし 2. あり	
					常勤看護職員等配置	1. なし 2. あり	
					重度障害者支援加算(強度行動障害)	1. なし 2. あり	
					単独型加算	1. なし 2. あり	
					医療連携体制加算( )	1. なし 2. あり	
					栄養士配置	1. なし 2. その他栄養士 3. 常勤栄養士 4. 常勤管理栄養士	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 2. あり	
					日中活動支援体制	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分( 3 )	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当						
福祉専門職員配置等( 7 )	1. なし 2. 3.						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分( 1 )	人員配置区分 ( 2 )	その他該当する体制等		適用開始日					
重度障害者等包括支援					送迎体制	1. なし 2. あり						
					地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり						
					精神障害者地域移行体制	1. なし 2. あり						
					強度行動障害者地域移行体制	1. なし 2. あり						
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり						
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり						
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり						
					キャリアバス区分( 3 )	1. (キャリアバス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアバス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアバス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアバス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアバス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)						
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						
施設入所支援		1. 40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上	1. 40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上		定員超過	1. なし 2. あり						
					職員欠如	1. なし 2. あり						
					栄養士配置減算対象	1. なし 2. 非常勤栄養士 3. 栄養士未配置						
					夜勤職員配置体制	1. なし 2. あり						
					重度障害者支援 体制	1. なし 2. あり						
					重度障害者支援 体制(重度)	1. なし 2. あり						
					重度障害者支援 体制	1. なし 2. あり						
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり						
					夜間看護体制	1. なし 2. あり						
					地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり						
					口腔衛生管理体制	1. なし 2. あり						
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり						
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり						
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり						
										キャリアバス区分( 3 )	1. (キャリアバス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアバス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアバス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアバス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアバス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
										指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分( 1 )	人員配置区分 ( 2 )	その他該当する体制等			適用開始日		
					施設区分	1. 機能訓練	2. 生活訓練		3. 生活訓練( 宿泊型 )	
自立訓練		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下		施設区分					
					訪問訓練		1. なし	2. あり		
					視覚障害機能訓練専門職員配置		1. なし	2. あり		
					定員超過		1. なし	2. あり		
					職員欠如		1. なし	2. あり		
					サービス管理責任者欠如		1. なし	2. あり		
					標準期間超過		1. なし	2. あり		
					福祉専門職員配置等		1. なし	3. .	4. .	5. .
					視覚・聴覚等支援体制		1. なし	2. あり		
					地域移行支援体制強化		1. なし	2. あり		
					リハビリテーション加算		1. なし	2. あり		
					個別計画訓練支援加算		1. なし	2. あり		
					短期滞在		1. なし	2. 宿直体制	3. 夜勤体制	
					精神障害者退院支援施設		1. なし	2. 宿直体制	3. 夜勤体制	
					通勤者生活支援		1. なし	2. あり		
					地域生活移行個別支援		1. なし	2. あり		
					精神障害者地域移行体制		1. なし	2. あり		
					強度行動障害者地域移行体制		1. なし	2. あり		
					食事提供体制		1. なし	2. あり		
					看護職員配置		1. なし	2. あり		
					送迎体制		1. なし	3. .	4. .	
					夜間支援等体制		1. なし 7. .	2. . 8. .	3. . 4. .	5. . 6. .
					社会生活支援		1. なし	2. あり		
					就労移行支援体制		1. なし	2. あり		
					就労移行支援体制( 就労定着者数 )			就労定着者数( )		
					福祉・介護職員処遇改善加算対象		1. なし	2. あり		
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象		1. なし	2. あり		
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象		1. なし	2. あり		
					キャリアパス区分( 3 )			1. ( キャリアパス要件( 又は ) 及び職場環境等要件のいずれも満たす ) 2. ( キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない ) 3. ( キャリアパス要件を満たさない ) 4. ( 職場環境等要件を満たさない ) 5. ( キャリアパス要件( 及び ) 及び職場環境等要件のいずれも満たす ) 6. ( キャリアパス要件( 及び 及び ) 及び職場環境等要件のいずれも満たす )		
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分( 4 )		1. .	2. .		
指定管理者制度適用区分		1. 非該当	2. 該当							
共生型サービス対象区分		1. 非該当	2. 該当							
サービス管理責任者配置等( 7 )		1. なし	2. あり							
地域生活支援拠点等		1. 非該当	2. 該当							



提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分( 1 )	人員配置区分 ( 2 )	その他該当する体制等		適用開始日		
					施設区分	1. 一般型 2. 資格取得型			
就労移行支援		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下			施設区分				
					就労定着率区分( 8 )		1. 就職後6月以上定着率が5割以上 2. 就職後6月以上定着率が4割以上5割未満 3. 就職後6月以上定着率が3割以上4割未満 4. 就職後6月以上定着率が2割以上3割未満 5. 就職後6月以上定着率が1割以上2割未満 6. 就職後6月以上定着率が0割超1割未満 7. 就職後6月以上定着率が0 8. なし(経過措置対象)		
					定員超過		1. なし 2. あり		
					職員欠如		1. なし 2. あり		
					サービス管理責任者欠如		1. なし 2. あり		
					標準期間超過		1. なし 2. あり		
					福祉専門職員配置等		1. なし 3. 4. 5.		
					就労支援関係研修了		1. なし 2. あり		
					視覚・聴覚等支援体制		1. なし 2. あり		
					精神障害者退院支援施設		1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制		
					食事提供体制		1. なし 2. あり		
					移行準備支援体制		1. なし 2. あり		
					送迎体制		1. なし 3. 4.		
					社会生活支援		1. なし 2. あり		
					福祉・介護職員処遇改善加算対象		1. なし 2. あり		
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象		1. なし 2. あり		
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象		1. なし 2. あり		
キャリアパス区分( 3 )		1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)							
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分( 4 )		1. 2.							
指定管理者制度適用区分		1. 非該当 2. 該当							
地域生活支援拠点等		1. 非該当 2. 該当							

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分( 1 )	人員配置区分 ( 2 )	その他該当する体制等		適用開始日
就労継続支援 A 型		1 . 21人以上40人以下 2 . 41人以上60人以下 3 . 61人以上80人以下 4 . 81人以上 5 . 20人以下	1 . 21人以上40人以下 2 . 41人以上60人以下 3 . 61人以上80人以下 4 . 81人以上 5 . 20人以下	1 . 型(7.5:1) 2 . 型(10:1)	評価点区分( 8 )	1 . 評価点が170点以上の場合 2 . 評価点が150点以上170点未満の場合 3 . 評価点が130点以上150点未満の場合 4 . 評価点が105点以上130点未満の場合 5 . 評価点が80点以上105点未満の場合 6 . 評価点が60点以上80点未満の場合 7 . 評価点が60点未満の場合 8 . なし(経過措置対象)	
					定員超過	1 . なし 2 . あり	
					職員欠如	1 . なし 2 . あり	
					サービス管理責任者欠如	1 . なし 2 . あり	
					自己評価結果等未公表減算	1 . なし 2 . あり	
					福祉専門職員配置等	1 . なし 3 . 4 . 5 .	
					視覚・聴覚等支援体制	1 . なし 2 . あり	
					重度者支援体制	1 . なし 2 . 3 .	
					就労移行支援体制	1 . なし 2 . あり	
					就労移行支援体制(就労定着者数)	就労定着者数( )	
					賃金向上達成指導員配置	1 . なし 2 . あり	
					送迎体制	1 . なし 3 . 4 .	
					食事提供体制	1 . なし 2 . あり	
					社会生活支援	1 . なし 2 . あり	
					就労継続A型利用者負担減免	1 . なし 2 . 減額( 円) 3 . 免除	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1 . なし 2 . あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1 . なし 2 . あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1 . なし 2 . あり	
					キャリアパス区分( 3 )	1 . (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2 . (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3 . (キャリアパス要件を満たさない) 4 . (職場環境等要件を満たさない) 5 . (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6 . (キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分( 4 )	1 . 2 .	
指定管理者制度適用区分	1 . 非該当 2 . 該当						
地域生活支援拠点等	1 . 非該当 2 . 該当						

訓練等  
給付

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分( 1 )	人員配置区分 ( 2 )	その他該当する体制等		適用開始日
就労継続支援B型		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 型(7.5:1) 2. 型(10:1)	平均工賃月額区分( 8 )	1. 平均工賃月額が4万5千円以上 2. 平均工賃月額が3万5千円以上4万5千円未満 3. 平均工賃月額が3万円以上3万5千円未満 4. 平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満 5. 平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満 6. 平均工賃月額が1万5千円以上2万円未満 7. 平均工賃月額が1万円以上1万5千円未満 8. なし(経過措置対象) 9. 平均工賃月額が1万円未満 10. なし(生産活動等への支援実施対象)	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
					重度者支援体制	1. なし 2. 3.	
					就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制(就労定着者数)	就労定着者数( )	
					目標工賃達成指導員配置	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 3. 4.	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					社会生活支援	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分( 3 )	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分( 4 )	1. 2.						
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
ピアサポート実施加算	1. なし 2. あり						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分( 1 )	人員配置区分 ( 2 )	その他該当する体制等			適用開始日
					就労定着支援利用者数	1. 利用者数が20人以下 2. 利用者数が21人以上40人以下 3. 利用者数が41人以上		
就労定着支援					就労定着率区分	1. 就労定着率が9割5分以上 2. 就労定着率が9割以上9割5分未満 3. 就労定着率が8割以上9割未満 4. 就労定着率が7割以上8割未満 5. 就労定着率が5割以上7割未満 6. 就労定着率が3割以上5割未満 7. 就労定着率が3割未満		
					職員欠如	1. なし 2. あり		
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり		
					就労定着実績	1. なし 2. あり		
					職場適応援助者養成研修了者配置体制	1. なし 2. あり		
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当		
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり		
自立生活援助				1. 30:1未満 2. 30:1以上	標準期間超過	1. なし 2. あり		
				福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.			
				居住支援連携体制	1. 非該当 2. 該当			
				ピアサポート体制	1. なし 2. あり			
				地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当			

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分( 1 )	人員配置区分 ( 2 )	その他該当する体制等		
						適用開始日	
共同生活援助				1. 型(6:1) 2. 型(10:1) 3. 型(4:1) 4. 型(5:1) 1 1. 日中支援 型 (3:1) 1 2. 日中支援 型 (4:1) 1 3. 日中支援 型 (5:1)	施設区分	1. 介護サービス包括型 2. 外部サービス利用型 3. 日中サービス支援型	
					大規模住居( 9 )	1. なし 2. 定員8人以上 3. 定員21人以上 4. 定員21人以上(一体的な運営が行われている場合)	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. あり	
					看護職員配置体制	1. なし 2. あり	
					夜間支援等体制	1. なし 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8.	
					夜間支援等体制加算 加配職員体制	1. なし 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8.	
					夜勤職員加配体制	1. なし 2. あり	
					重度障害者支援職員配置( 10 )	1. なし 2. あり	
					地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
					精神障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
					強度行動障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
					強度行動障害者体験利用加算職員配置	1. なし 2. あり	
					医療連携体制加算( )	1. なし 2. あり	
					通勤者生活支援	1. なし 2. あり	
					医療的ケア対応支援体制	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアバス区分( 3 )	1. (キャリアバス要件( 又は )及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアバス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアバス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアバス要件( 及び )及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアバス要件( 及び 及び )及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分( 4 )	1. 2.	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分( 1 )	人員配置区分 ( 2 )	その他該当する体制等			適用開始日		
					施設区分	1 .	2 .		3 .	
地域相談支援 地域移行支援					施設区分	1 .	2 .	3 .		
					居住支援連携体制	1 .	非該当	2 .	該当	
					ピアサポート体制	1 .	なし	2 .	あり	
					地域生活支援拠点等	1 .	非該当	2 .	該当	
地域相談支援 地域定着支援					居住支援連携体制	1 .	非該当	2 .	該当	
					ピアサポート体制	1 .	なし	2 .	あり	
					地域生活支援拠点等	1 .	非該当	2 .	該当	
					相談支援機能強化型体制	1 .	なし	2 .	4 .	5 .
相談支援 計画相談支援					行動障害支援体制	1 .	なし	2 .	あり	
					要医療児者支援体制	1 .	なし	2 .	あり	
					精神障害者支援体制	1 .	なし	2 .	あり	
					主任相談支援専門員配置	1 .	なし	2 .	あり	
					ピアサポート体制	1 .	なし	2 .	あり	
					地域生活支援拠点等	1 .	非該当	2 .	該当	

1 多機能型事業所または複数の単位でサービス提供している事業所については、一体的な管理による複数サービス種類の利用定員の合計数を利用定員とした場合の報酬を算定することとなるため、「定員区分」には利用定員の合計数を設定する。

ただし、以下の加算については、サービス種類毎または単位毎の利用定員に応じた報酬を算定する。

生活介護・・・人員配置体制加算、常勤看護職員等配置加算、就労移行支援体制加算

施設入所支援・・・夜勤職員配置体制加算

自立訓練(機能訓練・生活訓練)・・・就労移行支援体制加算

就労継続支援A型・・・重度者支援体制加算、就労移行支援体制加算、賃金向上達成指導員配置加算

就労継続支援B型・・・重度者支援体制加算、目標工賃達成指導員配置加算、就労移行支援体制加算

その場合、「多機能型等定員区分(加算)」には、以下の内容を設定する。

生活介護、施設入所支援、自立訓練(機能訓練・生活訓練)・・・各サービス種類の単位毎の利用定員。

就労継続支援A型、就労継続支援B型・・・各サービス種類の利用定員。

なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分(加算)」が同一の場合、「多機能型等定員区分(加算)」は設定しない。

2 「人員配置区分」欄には、報酬算定上の区分を設定する。

3 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2.あり」の場合に設定する。

4 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2.あり」の場合に設定する。

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分( 1)	人員配置区分 ( 2)	その他該当する体制等	適用開始日
5	18歳以上の障害児施設入所者への対応として、児童福祉法に基づく指定基準を満たすことをもって、障害者総合支援法に基づく指定基準を満たしているものとみなす特例措置の対象を設定する。					
6	「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2.あり」の場合に設定する。					
7	「共生型サービス対象区分」欄が「2.該当」の場合に設定する。					
8	就労移行支援について、令和3年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から2年を経過しない既存事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。 就労移行支援(養成)について、指定を受けた日から3年(修業年限が5年の場合は5年)を経過しない既存事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。 就労継続支援A型について、指定を受けた日から1年を経過しない事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。 就労継続支援B型について、指定を受けた日から1年を経過しない事業所の場合、「08:無し(経過措置対象)」を設定する。					
9	「大規模住居」欄の「2.定員8人以上」は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「外部サービス利用型」の場合に限る。また、「4.定員21人以上(一体的な運営が行われている場合)」は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「日中サービス支援型」の場合に限る。					
10	「重度障害者支援職員配置」欄は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「日中サービス支援型」の場合に設定する。					

障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	特例による指定の有無 (1)	定員規模 (2)	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等					適用開始日	
					地域区分	11.一級地 16.六級地	12.二級地 17.七級地	13.三級地 23.その他	14.四級地		15.五級地
各サービス共通					地域区分	11.一級地 16.六級地	12.二級地 17.七級地	13.三級地 23.その他	14.四級地	15.五級地	
障害児通所給付費 児童発達支援			1. 児童発達支援センター 2. 児童発達支援センター以外	1. 重症心身障害以外 2. 重症心身障害	未就学児等支援区分	1. 非該当 2. 3.					
					定員超過	1. なし 2. あり					
					職員欠如	1. なし 2. あり					
					児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり					
					開所時間減算	1. なし 2. あり					
					開所時間減算区分(3)	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満					
					自己評価結果等未公表減算	1. なし 2. あり					
					児童指導員等加配体制( )	1. なし 2. 専門職員(理学療法士等) 3. 児童指導員等 4. その他従業者 5. 専門職員(保育士)					
					看護職員加配体制(重度)	1. なし 2. 3.					
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.					
					栄養士配置体制(4)	1. なし 2. その他栄養士 3. 常勤栄養士 4. 常勤管理栄養士					
					特別支援体制	1. なし 2. あり					
					強度行動障害加算体制	1. なし 2. あり					
					送迎体制	1. なし 2. あり					
					送迎体制(重度)	1. なし 2. あり					
					延長支援体制	1. なし 2. あり					
					専門的支援加算体制	1. なし 2. 理学療法士等 3. 児童指導員					
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり					
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり					
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり					
					キャリアパス区分(5)	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)					
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(6)	1. 2.					
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当					
共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当										
共生型サービス体制強化(7)	1. 非該当 2. 3. 4.										
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当										



障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	特例による指定の有無 ( 1 )	定員規模 ( 2 )	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等		適用開始日
医療型 児童発達支援	/		1. 医療型児童発達支援センター 2. 指定発達支援医療機関		定員超過	1. なし 2. あり	
					開所時間減算	1. なし 2. あり	
					開所時間減算区分 ( 3 )	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					特別支援体制	1. なし 2. あり	
					送迎体制 ( 重度 )	1. なし 2. あり	
					保育職員加配	1. なし 3. 4.	
					延長支援体制	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分 ( 5 )	1. ( キャリアパス要件 ( 又は ) 及び職場環境等要件のいずれも満たす ) 2. ( キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない ) 3. ( キャリアパス要件を満たさない ) 4. ( 職場環境等要件を満たさない ) 5. ( キャリアパス要件 ( 及び ) 及び職場環境等要件のいずれも満たす ) 6. ( キャリアパス要件 ( 及び 及び ) 及び職場環境等要件のいずれも満たす )	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分 ( 6 )	1. 2.	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	特例による指定の有無 ( 1 )	定員規模 ( 2 )	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等		
						適用開始日	
放課後等デイサービス				1.重症心身障害以外 2.重症心身障害	提供時間区分(旧:障害児状態等区分)	1.非該当 2.区分1 3.区分2	
					定員超過	1.なし 2.あり	
					開所時間減算	1.なし 2.あり	
					開所時間減算区分( 3 )	1.4時間未満 2.4時間以上6時間未満	
					職員欠如	1.なし 2.あり	
					児童発達支援管理責任者欠如	1.なし 2.あり	
					自己評価結果等未公表減算	1.なし 2.あり	
					児童指導員等加配体制( )	1.なし 2.専門職員(理学療法士等) 3.児童指導員等 4.その他従業者 5.専門職員(保育士)	
					看護職員加配体制(重度)	1.なし 2. 3.	
					福祉専門職員配置等	1.なし 3. 4. 5.	
					特別支援体制	1.なし 2.あり	
					強度行動障害加算体制	1.なし 2.あり	
					送迎体制(重度)	1.なし 2.あり	
					延長支援体制	1.なし 2.あり	
					専門的支援加算体制	1.なし 2.理学療法士等	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1.なし 2.あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1.なし 2.あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1.なし 2.あり	
					キャリアパス区分( 5 )	1.(キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2.(キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3.(キャリアパス要件を満たさない) 4.(職場環境等要件を満たさない) 5.(キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6.(キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分( 6 )	1. 2.	
指定管理者制度適用区分	1.非該当 2.該当						
共生型サービス対象区分	1.非該当 2.該当						
共生型サービス体制強化( 7 )	1.非該当 2. 3. 4.						
地域生活支援拠点等	1.非該当 2.該当						

障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	特例による指定の有無 ( 1 )	定員規模 ( 2 )	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等		適用開始日
保育所等訪問支援					訪問支援員特別体制	1. なし 2. あり	
					児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分( 5 )	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
居宅訪問型 児童発達支援					訪問支援員特別体制	1. なし 2. あり	
					児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分( 5 )	1. (キャリアパス要件(又は)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件(及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び)及び)及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
					指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	特例による指定の有無 ( 1 )	定員規模 ( 2 )	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等		
						適用開始日	
福祉型障害児入所施設	1. なし 2. あり		1. 当該施設が単独施設 2. 当該施設に併設する施設が主たる施設 3. 当該施設が主たる施設	1. 知的障害児 2. 自閉症児 3. 盲児 4. ろうあ児 5. 肢体不自由児	重度障害児入所棟設置（知的・自閉）（ 8 ）	1. なし 2. あり	
					重度肢体不自由児入所棟設置（ 8 ）	1. なし 2. あり	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職業指導員体制	1. なし 2. あり	
					重度障害児支援（強度行動障害）	1. なし 2. あり	
					強度行動障害加算体制	1. なし 2. あり	
					心理担当職員配置体制（ 9 ）	1. なし 2. 3.	
					看護職員配置体制	1. なし 2. 3.	
					児童指導員等加配体制	1. なし 2. 専門職員（理学療法士等） 3. 児童指導員等	
					自活訓練体制（ ）	1. なし 2. あり	
					自活訓練体制（ ）	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
					栄養士配置体制（ 4 ）	1. なし 2. その他栄養士 3. 常勤栄養士 4. 常勤管理栄養士	
					小規模グループケア体制	1. なし 2. 本体施設又は同一敷地の建物で行う場合 3. サテライト	
					ソーシャルワーカー配置体制	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
					キャリアパス区分（ 5 ）	1. （キャリアパス要件（又は ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 2. （キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない） 3. （キャリアパス要件を満たさない） 4. （職場環境等要件を満たさない） 5. （キャリアパス要件（及び ）及び職場環境等要件のいずれも満たす） 6. （キャリアパス要件（及び及び ）及び職場環境等要件のいずれも満たす）	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分（ 6 ）	1. 2.	
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						
障害児入所給付							

障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

費	提供サービス	特例による指定の有無 ( 1 )	定員規模 ( 2 )	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等		適用開始日
医療型障害児入所施設				1. 医療型障害児入所施設 2. 指定発達支援医療機関		重度障害児入所棟設置(知的・自閉)( 8 )	1. なし 2. あり	
						重度肢体不自由児入所棟設置( 8 )	1. なし 2. あり	
						定員超過	1. なし 2. あり	
						重度障害児支援	1. なし 2. あり	
						強度行動障害加算体制	1. なし 2. あり	
						心理担当職員配置体制( 9 )	1. なし 2. 3.	
						自活訓練体制( )	1. なし 2. あり	
						自活訓練体制( )	1. なし 2. あり	
						福祉専門職員配置等	1. なし 3. 4. 5.	
						保育職員加配	1. なし 2. あり	
						小規模グループケア体制	1. なし 2. あり	
						ソーシャルワーカー配置体制	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員処遇改善特別加算対象	1. なし 2. あり	
						福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり	
						キャリアパス区分( 5 )	1. (キャリアパス要件(又は )及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. (キャリアパス要件及び職場環境等要件のいずれも満たさない) 3. (キャリアパス要件を満たさない) 4. (職場環境等要件を満たさない) 5. (キャリアパス要件(及び )及び職場環境等要件のいずれも満たす) 6. (キャリアパス要件(及び及び )及び職場環境等要件のいずれも満たす)	
						福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分( 6 )	1. 2.	
						指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
						地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	特例による指定の有無 ( 1 )	定員規模 ( 2 )	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等		適用開始日
相談支援 障害児相談支援					相談支援機能強化型体制	1. なし 2. 4. 5. 6.	
					行動障害支援体制	1. なし 2. あり	
					要医療児者支援体制	1. なし 2. あり	
					精神障害者支援体制	1. なし 2. あり	
					主任相談支援専門員配置	1. なし 2. あり	
					ピアサポート体制	1. なし 2. あり	
					地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

1 18歳以上の障害児施設入所者への対応として、児童福祉法に基づく指定基準を満たすことをもって、障害者総合支援法に基づく指定基準を満たしているものとみなす特例措置の有無を設定する。

2 「定員規模」欄には、定員数を記入すること。

3 「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2. あり」の場合に設定する。

4 栄養士配置加算( )については「3:常勤栄養士または4:常勤管理栄養士」を選択する。  
 栄養士配置加算( )については「2:その他栄養士」を選択する。  
 栄養マネジメント加算については「4:常勤管理栄養士」を選択する。

5 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

6 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

7 「共生型サービス対象区分」欄が「2. 該当」の場合に設定する。

8 「重度障害児入所棟(知的・自閉)」及び「重度肢体不自由児入所棟」は、「厚生労働大臣が定める施設基準」の要件を満たすこと。

9 「心理担当職員配置体制」欄の「3. 」は、配置した心理指導担当職員が公認心理師の資格を有している場合に設定する。

年 月 日

計画相談支援・障害児相談支援における  
機能強化型（継続）サービス利用支援費・機能強化型（継続）障害児支援利用援助費に係る届出書

事業所名				
異動等区分	1 新規	2 変更	3 終了	
届出項目	1 機能強化型（継続）サービス利用支援費( )	2 ( )	3 ( )	4 ( )

機能強化型（継続）障害児支援利用援助費についても同様。

<p>常勤かつ専任の相談支援専門員を配置している。 相談支援専門員の配置状況</p> <table border="1"> <tr> <td>相談支援専門員</td> <td>常勤専従</td> <td>人</td> <td>常勤兼務</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>上記のうち現任研修修了者</td> <td>常勤専従</td> <td>人</td> <td>常勤兼務</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>常勤専従者の兼務については、業務に支障のない範囲とする。</p>	相談支援専門員	常勤専従	人	常勤兼務	人	上記のうち現任研修修了者	常勤専従	人	常勤兼務	人	有・無
相談支援専門員	常勤専従	人	常勤兼務	人							
上記のうち現任研修修了者	常勤専従	人	常勤兼務	人							
利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的開催している。	有・無										
24時間常時連絡できる体制を整備している。	有・無										
当該指定特定相談支援事業所の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、現任研修を修了した相談支援専門員の同行による研修を実施している。	有・無										
基幹相談支援センター等からの支援困難ケースが紹介された場合に、当該ケースを受託する体制を整備している。	有・無										
基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加している。	有・無										
1人の相談支援専門員の取扱件数（前6月平均）が40件未満である。	有・無										

各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

当該届出様式は標準様式とする。

年 月 日

計画相談支援・障害児相談支援における  
機能強化型（継続）サービス利用支援費・機能強化型（継続）障害児支援利用援助費に係る届出書  
（複数の指定特定（障害児）相談支援事業所により一体的に管理運営を行う場合）

事業所名				
異動等区分	1 新規	2 変更	3 終了	
届出項目	1 機能強化型（継続）サービス利用支援費( )	2 ( )	3 ( )	4

機能強化型（継続）障害児支援利用援助費についても同様。

<p>常勤かつ専任の相談支援専門員を配置している。 相談支援専門員の配置状況(合計)</p> <table border="1"> <tr> <td>相談支援専門員</td> <td>常勤専従</td> <td>人</td> <td>常勤兼務</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>上記のうち現任研修修了者</td> <td>常勤専従</td> <td>人</td> <td>常勤兼務</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>それぞれの事業所における相談支援専門員の配置状況</p> <p>事業所名 (当該事業所)</p> <table border="1"> <tr> <td>相談支援専門員</td> <td>常勤専従</td> <td>人</td> <td>常勤兼務</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>上記のうち現任研修修了者</td> <td>常勤専従</td> <td>人</td> <td>常勤兼務</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>事業所名 (他の事業所)</p> <table border="1"> <tr> <td>相談支援専門員</td> <td>常勤専従</td> <td>人</td> <td>常勤兼務</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>上記のうち現任研修修了者</td> <td>常勤専従</td> <td>人</td> <td>常勤兼務</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>常勤専従者の兼務については、業務に支障のない範囲とする。 記載欄が不足する場合は適宜欄を追加すること（別紙可）</p>	相談支援専門員	常勤専従	人	常勤兼務	人	上記のうち現任研修修了者	常勤専従	人	常勤兼務	人	相談支援専門員	常勤専従	人	常勤兼務	人	上記のうち現任研修修了者	常勤専従	人	常勤兼務	人	相談支援専門員	常勤専従	人	常勤兼務	人	上記のうち現任研修修了者	常勤専従	人	常勤兼務	人	有・無
相談支援専門員	常勤専従	人	常勤兼務	人																											
上記のうち現任研修修了者	常勤専従	人	常勤兼務	人																											
相談支援専門員	常勤専従	人	常勤兼務	人																											
上記のうち現任研修修了者	常勤専従	人	常勤兼務	人																											
相談支援専門員	常勤専従	人	常勤兼務	人																											
上記のうち現任研修修了者	常勤専従	人	常勤兼務	人																											
-a 協働体制を確保する事業所間において、協定を締結している。	有・無																														
-b 協働体制の要件を満たしているかについて、事業所間において定期的（月1回）に確認が実施されている。	有・無																														
-c 原則、全職員が参加するケース共有会議、事例検討会を月2回以上共同開催している。	有・無																														
利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的開催している。	有・無																														
協働体制を確保する事業所間において24時間常時連絡できる体制を整備している。	有・無																														
当該指定特定相談支援事業所の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、現任研修を修了した相談支援専門員の同行による研修を実施している。	有・無																														
基幹相談支援センター等からの支援困難ケースが紹介された場合に、当該ケースを受託する体制を整備している。	有・無																														
基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加している。	有・無																														
運営規程において、地域生活支援拠点等であることを市町村により位置付けられていることを定めていること。	有・無																														
1人の相談支援専門員の取扱件数（前6月平均）がそれぞれ40件未満である。	有・無																														

各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

当該届出様式は標準様式とする。



年 月 日

主任相談支援専門員配置加算に係る届出書

事業所名	
異動等区分	1 新規      2 変更      3 終了
修了者名	
公表の有無	有・無
公表の方法	

利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的で開催している。	有・無
当該指定特定相談支援事業所の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、主任相談支援専門員の同行による研修を実施している。	有・無
当該指定特定相談支援事業所の全ての相談支援専門員に対し、地域づくり、人材育成、困難事例への対応などサービスの総合的かつ適切な利用支援技術の向上等を目的として指導、助言を行っている。	有・無
基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加している。	有・無
他の指定特定相談支援事業所、指定障害児相談支援事業所及び一般相談支援事業所の従業者に対して上記 ~ に該当する業務を実施している。 ただし、自事業所に他の職員が配置されていない等、 ~ を自事業所内で実施することが困難な場合は	有・無

根拠となる修了証等の写しを別途添付すること。

当該届出様式は標準様式とする。

(審査要領)

- ~ がすべて有の場合算定可。ただし、自事業所での実施が困難と判断される場合であって、 ~ が有の場合、 ~ は無であってもよい。

年 月 日

体制加算に係る届出書

事業所名	
異動等区分	1 新規      2 変更      3 終了

<p>1 行動障害支援体制加算</p> <p>強度行動障害支援者養成研修（実践研修）等を修了した常勤の相談支援専門員配置している。</p> <table border="1"><tr><td>研修名</td><td></td></tr><tr><td>修了者名</td><td></td></tr></table> <p>当該研修を修了した者を配置していることを公表している。</p> <table border="1"><tr><td>公表の方法</td><td></td></tr></table>	研修名		修了者名		公表の方法		有・無
研修名							
修了者名							
公表の方法							
<p>2 要医療児者支援体制加算</p> <p>医療的ケア児等コーディネーター養成研修等を修了した常勤の相談支援専門員配置している。</p> <table border="1"><tr><td>研修名</td><td></td></tr><tr><td>修了者名</td><td></td></tr></table> <p>当該研修を修了した者を配置していることを公表している。</p> <table border="1"><tr><td>公表の方法</td><td></td></tr></table>	研修名		修了者名		公表の方法		有・無
研修名							
修了者名							
公表の方法							
<p>3 精神障害者支援体制加算</p> <p>精神障害関係従事者養成研修等を修了した常勤の相談支援専門員を配置している。</p> <table border="1"><tr><td>研修名</td><td></td></tr><tr><td>修了者名</td><td></td></tr></table> <p>当該研修を修了した者を配置していることを公表している。</p> <table border="1"><tr><td>公表の方法</td><td></td></tr></table>	研修名		修了者名		公表の方法		有・無
研修名							
修了者名							
公表の方法							

それぞれ根拠となる修了証等の写しを別途添付すること。

当該届出様式は標準様式とする。

ピアサポート体制加算に関する届出書

事業所・施設の名称				
1 異動区分	新規	変更	終了	
2 障害者ピアサポート研修（これに準ずる研修を含む）を修了した職員	< 障害者又は障害者であった者 >			
	職種	氏名	研修の実施主体及び委託先等の名称	修了した研修の名称
		常勤	非常勤	合計
	実人員	人	人	人
	常勤換算方法による員数	人	人	人 (0.5以上であること)
	< その他の職員 >			
	職種	氏名	研修の実施主体及び委託先等の名称	修了した研修の名称
		常勤	非常勤	合計
実人員	人	人	人	
常勤換算方法による員数	人	人	人 (0.5以上であること)	

備考

- 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 研修を修了した職員は、< 障害者又は障害者であった者 > 及び < その他の職員 > それぞれ常勤換算方法で0.5以上を配置（併設する事業所（指定自立生活援助事業所、指定地域移行支援事業所、指定地域定着支援事業所、指定計画相談支援事業所又は指定障害児相談支援事業所に限る。）の職員を兼務する場合は当該兼務先を含む業務時間の合計が常勤換算方法で0.5以上になる場合を含む）してください。  
ただし、令和6年3月31日までは< その他の職員 > が配置されていなくても算定可能。
- < 障害者又は障害者であった者 > の職種は、サービス管理責任者、地域生活支援員、地域移行支援従事者、地域定着支援従事者、相談支援専門員、計画相談支援に従事する者、障害児相談支援に従事する者 < その他の職員 > の職種は、管理者、サービス管理責任者、地域生活支援員、地域移行支援従事者、地域定着支援従事者、相談支援専門員、計画相談支援に従事する者、障害児相談支援に従事する者 が対象。
- 修了した研修の名称欄は「地域生活支援事業の障害者ピアサポート研修の基礎研修及び専門研修」等と具体的に記載。
- 受講した研修の実施要綱、カリキュラム及び研修を修了したことを証明する書類等を添付してください。

## 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表

サービス種類		事業所・施設名																																			
定員		前年度の平均実利用者数						基準上の必要職員数																													
人員配置区分			該当する体制等																																		
職種	勤務形態	氏名	第1週							第2週							第3週							第4週							4週の合計	週平均の勤務時間	常勤換算後の人数				
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28							
合計																																					
1週間に当該事業所・施設における常勤職員の勤務すべき時間数																																					
サービス提供時間																																					

注1 本表はサービスの種類ごとに作成してください。

注2 \*欄は、当該月の曜日を記入してください。

注3 「人員配置区分」欄は、報酬算定上の区分を記載し、「該当する体制等」欄は、（別紙1）「介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる体制加算等の内容を記載してください（この際、（別紙1）「介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表」の記載内容と同様に記載してください。）

注4 「職種」欄は、直接サービス提供職員に係る職種を記載し、「勤務形態」欄は、常勤・専従、常勤・兼務、非常勤・専従、非常勤・兼務のいずれかを記載するとともに、加算等に係る職員の加配を区分した上、それぞれ1日あたりの勤務時間を記載してください。

注5 算出に当たっては、小数点以下第2位を切り捨ててください。

注6 当該事業所・施設に係る組織体制図を添付してください。

注7 各事業所・施設において私用している勤務割表等（変更の届出の場合は変更後の予定勤務割表等）により、届出の対象となる従業者の職種、勤務形態、氏名、当該業務の勤務時間及び看護職員と介護職員の配置状況（関係する場合）が確認できる場合はその書類をもって添付書類として差し支えありません。